



2026 年 10 月 20 日

各 位

会 社 名 三 菱 電 機 株 式 会 社
代 表 者 名 執 行 役 社 長 漆 間 啓
(コード番号 6503 東証プライム市場)
問 合 せ 先 広 報 部 長 高 橋 真 倫 子
(TEL 03-3218-2111)

配電制御機器事業の合併会社化に向けた子会社設立、当社及び子会社間の会社分割（簡易分割）並びに ABB との株式譲渡契約等の締結に関するお知らせ

当社は、2026 年 10 月 20 日付で、配電制御機器事業（以下「対象事業」）の更なる成長及び競争力強化を目的として、当社 100%出資の準備会社（以下「新会社」）を設立し、当社が対象事業に関して有する権利義務（当社が保有する対象事業を営む一部関係会社の株式を含みます）を新会社へ承継させる吸収分割（以下「本会社分割」）を行うことを決定しました。なお、当社の関係会社で営んでいる対象事業についても、本会社分割に併せて、新会社に移管する予定です。

また、ABB Ltd.（本社：スイス、以下「ABB」）の子会社と、本会社分割の効力発生後に、新会社株式の 51%を ABB の日本法人である ABB 株式会社へ譲渡（以下「本株式譲渡」）し、合併会社（出資比率：ABB 株式会社 51%、当社 49%）を設立する一連の取引（以下「本取引」）に関する契約を本日締結しましたので、お知らせいたします。本株式譲渡に併せて、海外販売子会社が行っている対象事業に係る販売事業については、各地域における ABB の現地法人に移管する予定です。

本会社分割は、当社の完全子会社が承継会社となるため、開示事項及び内容を一部省略して開示しています。

1. 本取引の要旨

(1) 本取引の目的

対象事業は、低圧遮断器や電磁開閉器、計測制御機器、無停電電源装置（一般産業向け 5kVA 以下 UPS）等を取り扱い、長年にわたり培ってきた技術力と販売ネットワークを活かし、国内外で、工場やビル、社会インフラにおける電力・エネルギーの安定供給を支えています。特に日本国内においては、高い市場ポジションを確立しています。

対象事業は、日本国内で安定的な需要が見込まれる市場環境に加え、海外では、更なる電化の普及により一層の需要増と競争の激化が見込まれています。こうした中、当社は製品力やソリューション対応力など、総合的なグローバル競争力の強化に向けて、ベストパートナーへの新会社の株式譲渡を通じた共同運営が必要であると判断しました。

ABB は、配電・電力制御分野において、長年培ってきた技術力とグローバルでの販売網を強みに配電・制御ソリューションを展開し、同分野におけるトップレベルのポジションを有しています。今後、両社が有する技術、販売ネットワーク、その他の経営資源を統合することで、製品・サービスの高度化とグローバルな事業展開の強化を図り、お客様への提供価値の向上と中長期的な事業成長の実現を目指します。

本取引により、新会社は、対象事業である当社の低圧遮断器、電磁開閉器、計測制御機器、無停電電源装置（一般産業向け 5kVA 以下 UPS）等に関連する開発、製造、販売、サービスと、一部の高压配電制御機器の販売、サービス機能、スマートメーターの開発、製造を承継し、国内外で一貫した事業運営をしていきます。円滑な事業の移管並びに、顧客及び取引先への継続供給について必要な対応を適切に進めていく予定です。

■三菱電機株式会社 FA システム事業本部長 都築貴之のコメント

「当社の配電制御機器事業は、約 100 年にわたり、技術力と品質力を磨き続けてまいりました。現在では、国内の多くの製品分野で高いシェアを有し、社会に欠かせない安定した電力・エネルギー供給を支えています。このたびの ABB との戦略提携を通じて、当社が長年培ってきた技術力、品質力、顧客基盤、販売チャンネルと、ABB が有するグローバルな事業基盤を組み合わせます。これにより、お客様に一層高い価値を提供するとともに、配電制御機器事業のさらなる成長・発展を目指してまいります。」

■ABB President of Electrification Giampiero Frisio のコメント

「ABB にとって日本は世界有数の重要な市場であり、三菱電機はその日本市場において、数十年にわたり、お客様から揺るぎない信頼を築いてきました。今回の合弁会社設立により、三菱電機が培ってきた品質・技術サポートおよび販売ネットワークと ABB の先進的な技術を組み合わせることで、日本とアジアにおける ABB の配電・電力制御事業のプレゼンスを大きく強化します。本合弁会社を通じてお客様に新たな価値を提供し、配電・電力制御事業の長期的な成長を図ります。」

(2) 新会社設立、本会社分割及び本株式譲渡の日程

当社機関決定日（注 1）	2026 年 10 月 20 日
本取引に関する契約締結日	2026 年 10 月 20 日
新会社設立日	2026 年 12 月 1 日（予定）
本会社分割契約締結日	2027 年 8 月 1 日（予定）
本会社分割の効力発生日	2027 年 10 月 1 日（予定）
本株式譲渡の実行日（注 2）	2027 年 10 月 1 日（予定）

（注 1）本会社分割は、当社において会社法第 784 条第 2 項に規定する簡易吸収分割に該当する予定であるため、株主総会の承認を得ずに行う予定です。

（注 2）本取引の実行は、国内外の競争法当局その他の関係当局による許認可・承認の取得及び契約上の前提条件の充足を条件としています。

2. 本会社分割について

(1) 本会社分割の要旨

①本会社分割の日程

上記「1. 本取引の要旨（2）新会社設立、本会社分割及び本株式譲渡の日程」をご参照ください。

②本会社分割の方式

当社を吸収分割会社、新会社を吸収分割承継会社とする吸収分割です。

③本会社分割に係る割当ての内容

本会社分割は、当社が当社の完全子会社との間で行うものであるため、本会社分割による新会社から当社への株式その他の金銭等の交付は行いません。

④本会社分割に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

⑤本会社分割により増減する資本金

本会社分割による当社の資本金の増減はありません。

⑥承継会社が承継する権利義務

新会社は、本会社分割に係る吸収分割契約に定める範囲において、当社が対象事業のみに関して有する資産、負債、契約上の地位、知的財産権その他の権利義務を承継する予定です。対象事業以外と共

用する権利義務等は、個別の事情に応じて承継対象外又は別途契約による取扱いとする予定です。

⑦債務履行の見込み

本会社分割の効力発生日以後における当社及び新会社の債務履行の見込みについて、問題はないものと判断しています。

(2) 本会社分割の当事会社の概要

項目	分割会社	承継会社（新会社）
名称	三菱電機株式会社	Melco 配制機器事業分割準備株式会社（予定）
所在地	東京都千代田区丸の内二丁目 7 番 3 号	東京都千代田区丸の内二丁目 7 番 3 号
代表者	執行役社長 漆間 啓	代表取締役 都築 貴之
事業内容	インフラ、インダストリー・モビリティ、ライフ、デジタルイノベーション、セミコンダクター・デバイス等の製品・サービスの開発、製造、販売他	配電制御機器等の開発、製造、販売及びサービス
資本金	175,820 百万円	未定
設立年月日	1921 年 1 月 15 日	2026 年 12 月 1 日（予定）
発行済株式数	2,113,201,551 株	未定
決算期	3 月 31 日	3 月 31 日
大株主及び持株比率	日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口） 16.15%、 株式会社日本カストディ銀行（信託口） 5.85%、 STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 4.52%、 明治安田生命保険相互会社 4.00%、 THE CHASE MANHATTAN BANK, N.A. LONDONSECS LENDING OMNIBUS ACCOUNT 2.37%、 三菱電機グループ社員持株会 1.92%、 STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223 1.91%、 GOVERNMENT OF NORWAY 1.59%、 JP MORGAN CHASE BANK 385642 1.53%、 JP MORGAN CHASE BANK 385781 1.52% (2026 年 3 月 31 日現在)	三菱電機株式会社 100.00%
直前事業年度（2026 年 3 月期）の連結経営成績及び財政状態		
売上高	5,894,747 百万円	—
営業利益	433,095 百万円	—
税引前当期純利益	526,077 百万円	—

項目	分割会社	承継会社（新会社）
親会社株主に帰属する当期純利益	407,758 百万円	—
資本合計	4,629,993 百万円	—
資産合計	7,357,512 百万円	—
基本的 1 株当たり親会社株主に帰属する当期純利益	198.31 円	—
1 株当たり親会社株主帰属持分	2,191.26 円	—

(3) 分割する事業部門の概要

①分割する部門の事業内容

低圧遮断器、電磁開閉器、計測制御機器及び無停電電源装置（一般産業向け 5kVA 以下 UPS）等の製造、販売及びサービスと、一部高圧配電制御機器の販売を行っています。

（当社の報告セグメントにおいては、「インダストリー・モビリティ」に含まれています）

②分割する部門の連結経営成績（2026 年 3 月期）

売上高	1,022 億円
-----	----------

（注）上記数値は社内管理上の数値であり、監査を受けたものではありません。

③分割する資産及び負債の項目及び金額（2026 年 3 月 31 日現在）

資産合計	695 億円
負債合計	219 億円

（注）上記の金額は、2026 年 3 月 31 日現在のものであり、本会社分割の効力発生時における実際の数値は変動する可能性があります。なお、上記数値は社内管理上の数値であり、監査を受けたものではありません。

(4) 本会社分割後の分割会社及び承継会社の状況

本会社分割による対象事業の承継を除き、本会社分割後の当社の名称、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金及び決算期に変更はありません。なお、本会社分割後の承継会社の状況は、以下のとおりです。

名称	未定
所在地	未定
代表者	未定
事業内容	配電制御機器等の開発、製造、販売及びサービス
資本金	未定
決算期	3 月 31 日

（注）本会社分割の効力発生後には、承継会社である新会社が、当社及び当社の関係会社より承継した対象事業を運営します。また、本会社分割の効力発生直後に本株式譲渡が実行されることで、当社が所有する新会社の発行済株式の 51%が ABB 株式会社に譲渡され、新会社は当

社の子会社ではなくなり、ABBの子会社として運営される予定です。なお、本株式譲渡の実行に伴い、新会社の名称、所在地、及び代表者が変更される予定であるものの、その詳細は未定であるため、上記表中においてはその旨を記載しております。

3. 本株式譲渡について

(1) 本株式譲渡の相手先の概要（2025年12月31日現在）

名称	ABB Ltd.	
所在地	スイス連邦チューリッヒ	
代表者	取締役会会長 Peter Voser、CEO Morten Wierod	
事業内容	電力・オートメーション関連の製品、システム及びサービス	
資本金	272 百万米ドル（2025 年 12 月 31 日現在、221 百万スイスフラン換算）	
設立年	1988 年	
純資産／総資産	純資産 16,646 百万米ドル／総資産 44,885 百万米ドル	
大株主及び持株比率	Investor AB 14.2%、UBS Fund Management (Switzerland) AG 5.001%、BlackRock, Inc. 4.17%	
当 社 と の 関 係	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	該当事項はありません。
	関連当事者への 該当状況	該当事項はありません。

名称	ABB 株式会社	
所在地	東京都品川区大崎 2-1-1 ThinkPark Tower 22F	
代表者	ロイック・ペコンドン-ラクロワ	
事業内容	電気設備、自動化、デジタルソリューションの提供（販売、エンジニアリング、プロジェクト管理、試運転および保守を含む）。	
資本金	10 億円	
設立年	1960 年	
純資産／総資産	純資産 79.2 億円／総資産 256.9 億円	
大株主及び持株比率	ABB Asea Brown Boveri Ltd, 100.00%	
当 社 と の 関 係	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	該当事項はありません。
	関連当事者への 該当状況	該当事項はありません。

(2) 譲渡株式数、譲渡価額及び譲渡前後の所有株式の状況

項目	内容
譲渡前の所有株式数	所有株式数：未定（議決権所有割合：100%）
譲渡株式数	議決権所有割合にして 51%に相当する株式数
譲渡価額	824 億円（予定）
譲渡後の所有株式数	議決権所有割合にして 49%に相当する株式数

（注）譲渡価額は、対象事業の 2025 年度 EBITDA、合意した評価倍率及び現預金・デットライク項目等の調整を踏まえて算定したものです。実際の譲渡価額は、契約に基づく価格調整により変動する可能性があります。

4. 今後の見通し

(1) 新会社に関する今後の見通し

本取引実行後、新会社は ABB の連結子会社、当社の持分法適用会社となる見込みです。新会社の取締役会は、ABB が指名する取締役 5 名及び当社が指名する取締役 2 名の計 7 名で構成する予定です。新会社は、当社の顧客・商流・技術・品質基盤と ABB のグローバルな技術・製品・販売網を活用し、対象事業の競争力強化及び成長を目指します。

本取引実行後の新会社の社名、代表者、資本金、所在地その他の詳細については、確定次第、お知らせします。

(2) 当社業績への影響の見通し

当社が 2026 年 7 月 31 日に公表した 2027 年 3 月期の連結業績予想には、本取引に伴う影響等を含んでおりませんが、影響は軽微であると見込んでいます。今後、開示すべき事項が発生した場合には、速やかにお知らせいたします。

なお、当社は 2028 年 3 月期の連結決算において、本株式譲渡に関連して認識する利益約 900 億円を「その他の損益」に計上する見込みです。

<報道関係からのお問い合わせ先>

三菱電機株式会社 広報部
〒100-8310 東京都千代田区丸の内二丁目 7 番 3 号
TEL 03-3218-2332
<https://www.MitsubishiElectric.co.jp/news/contact.html>

<お客様からのお問い合わせ先>

三菱電機株式会社 FA システム事業本部
FA システム業務部 FA 事業戦略部企画第一グループ
〒100-8310 東京都千代田区丸の内二丁目 7 番 3 号
<https://www.MitsubishiElectric.co.jp/contact/ssl/php/1430/inquiryform.php?fid=1430>

以上